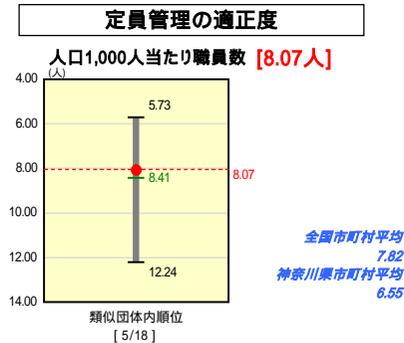
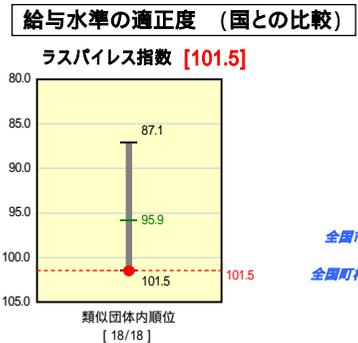
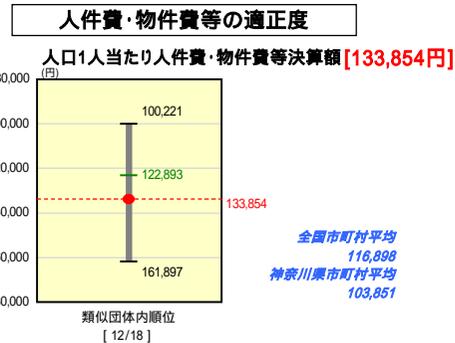
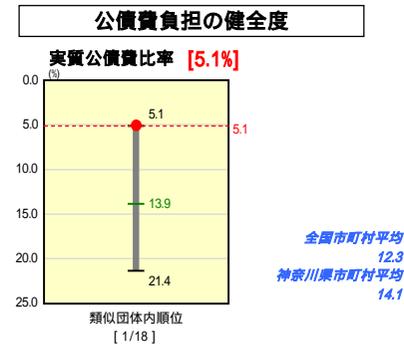
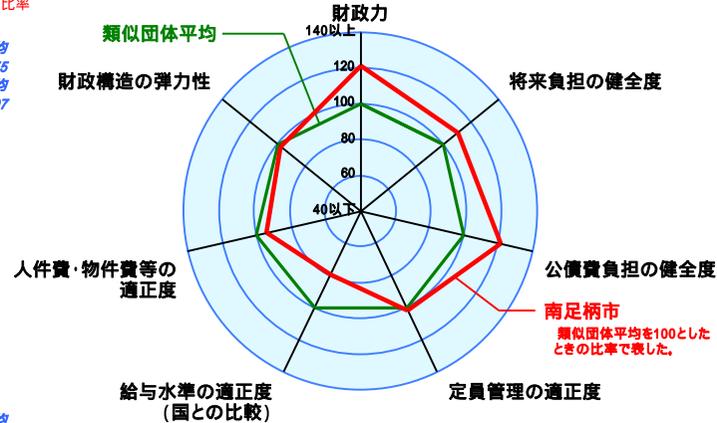
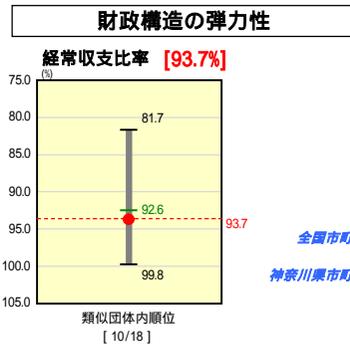
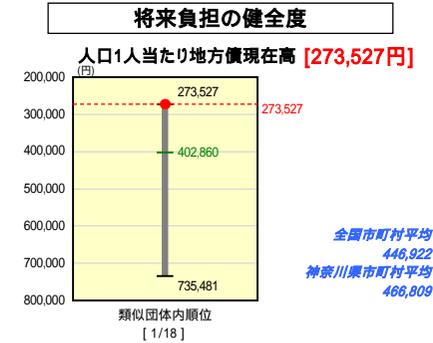
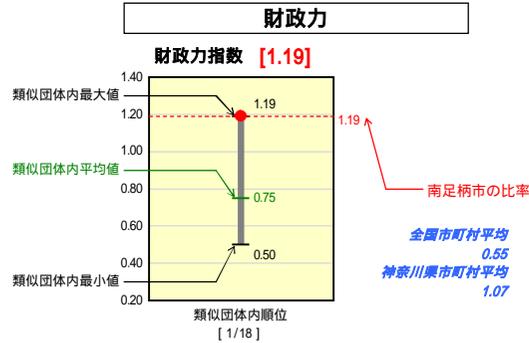


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 神奈川県 南足柄市

人口	44,480	人(H20.3.31現在)
面積	76.93	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,591,921	千円
歳出総額	15,933,424	千円
実質収支	600,503	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 類似団体の中では最も財政力が高くなっているが、ここ数年は法人市民税の減収が続いており、歳入の確保が課題となっている。収納担当課での市税や国民健康保険料の徴収や、公用車などへの広告掲載などにより自主財源の確保を図っているところである。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体の平均より10,961円上回っている。この要因は、人件費においては、定員適正化計画に則り、職員数の削減に努めているものの、物件費においては、システム改修や水環境保全再生事業の開始により委託料が大幅に増加したためである。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体の中では最も将来負担が健全な団体となっている。しかし、平成21年度は減収補てん債の発行などにより起債残高は一時的に増加するものの、それ以降は学校耐震、全国植樹祭関連事業などの大型事業が終了するため、減少する見込みである。

【実質公債費比率】 類似団体の中では最も公債費負担が健全な団体となっている。しかし、学校耐震、道路改良事業などの大型事業の元金償還が始まるため、今後数年間は数値が上がる事が予想されるが、大型事業が終了となることや臨時財政対策債の借入を上限額の9割とするなどの取組みにより、平成24年度以降は減少していく見込みである。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体の平均とほぼ同水準である。今後も引き続き、退職者の不補充や民間委託の推進などにより、定員適正化計画の目標(H16年度末:427人→H26年度当初:350人で77人の削減)の達成を目指す。なお、21年度当初では、384人で43人の削減となっており、計画を8人上回っている。

【ラスパイレス指数】 給料表や昇格制度の見直しなどを行っているものの、類似団体の中では最も指数が高い団体となっている。この主な要因は、地域手当によるものであるが、平成21年度では、管理職4%、一般職2%の削減を予算化するなど、今後も給与額の適正化に努めていく。